

# 前橋市の財政

令和5年5月

# 目 次

1	令和4年度の財政状況（令和5年3月31日現在）	1
(1)	予算の規模	1
(2)	市債の状況	2
(3)	基金の状況	2
(4)	令和4年度予算の執行状況	3
2	市有財産の状況	6
3	令和5年度当初予算のあらまし	7
(1)	予算の規模	7
(2)	一般会計歳入・歳出予算の内訳	8
(3)	市税の状況	10
(4)	主な施策	11
(5)	競輪収益金の使途状況	12

## 【参考 根拠法令抜粋】

### ・地方自治法第243条の3第1項

普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ・前橋市財政状況の公表に関する条例第2条

財政状況の公表は、前年10月1日から3月31日までの期間におけるものを5月末日までに行うものとする。

## 令和5年3月31日現在

人 口 330,358人

男 161,494人

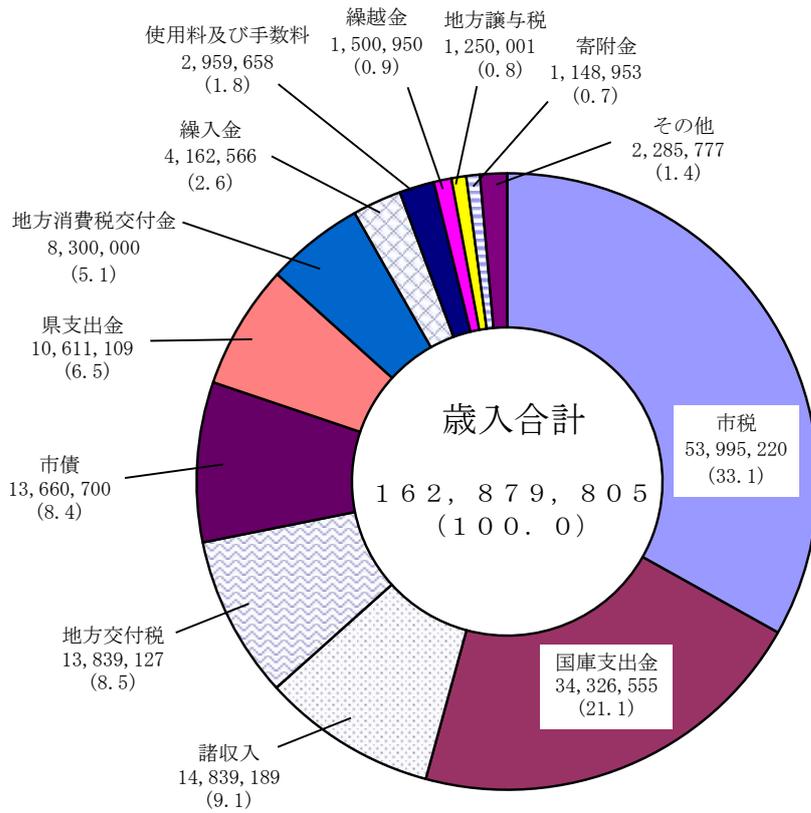
女 168,864人

世 帯 153,436世帯

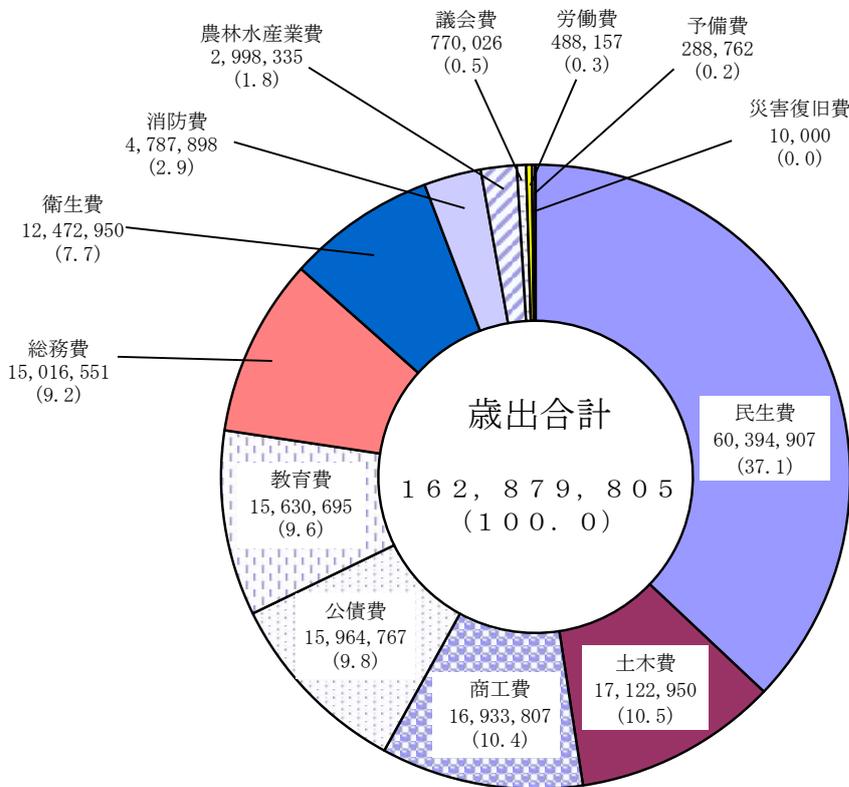
面 積 311.59 km<sup>2</sup>

1 令和4年度の財政状況（令和5年3月31日現在）

(1) 予算の規模

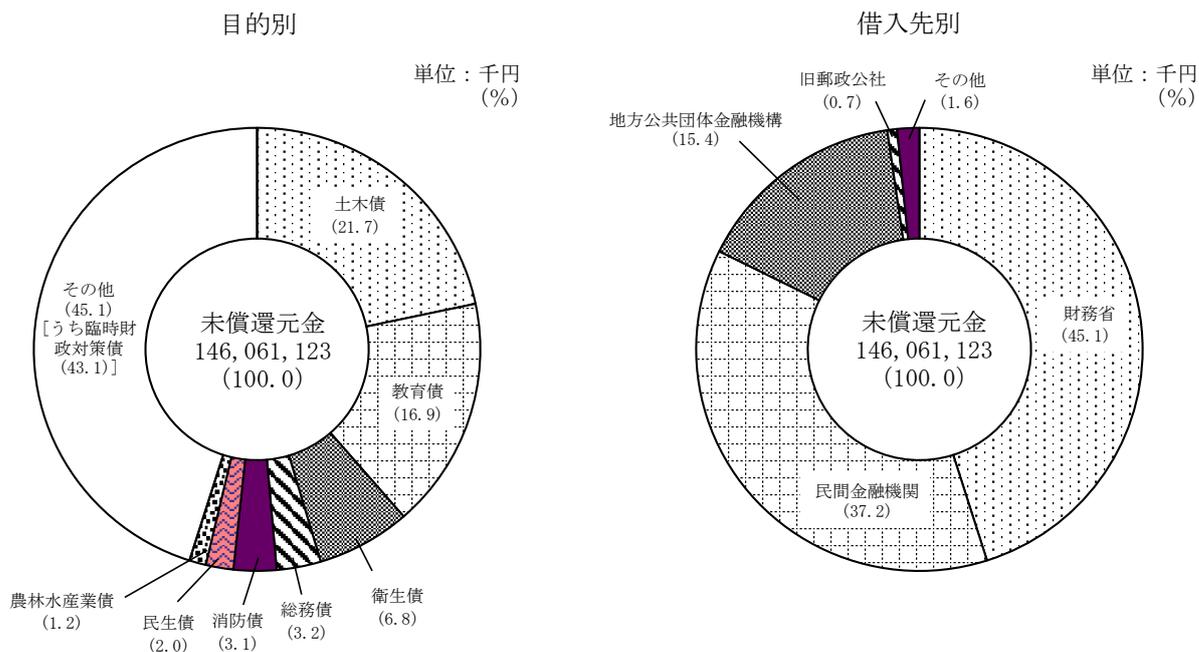


単位：千円  
(%)



単位：千円  
(%)

(2) 市債の状況（令和5年3月31日現在）



(3) 基金の状況（令和5年3月31日現在）

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「積立型基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用型基金」に区分されます。

基金現在高の内訳

区 分		現在高 (千円)
積立型	財政調整基金	7,851,706
	減債基金	2,089,397
	介護給付費準備基金	1,990,404
	グリーンドーム前橋等整備基金	1,740,398
	国民健康保険基金	1,534,567
	公共施設等整備基金	1,164,547
	企業版ふるさと納税基金	803,131
	グリーンドーム前橋財政調整基金	702,244
	社会福祉基金	513,950
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金	491,422
	職員退職手当基金	403,269
	絆でつなぐ環境基金	196,594
	ふるさと前橋応援基金	164,430
	国際交流基金	129,898
	森林環境譲与税基金	121,308
	アーバンデザイン基金	100,009
	教育振興基金	11,044
	交通安全基金	3,439
	学校教育施設整備基金	1,981
	運用型	土地開発基金
計		21,014,583

## (4) 令和4年度予算の執行状況（令和5年3月31日現在）

## 一般会計

## 歳入

項 目	予 算 額 (千円)	内 容
	収入済額 (千円)	
	収 入 率 (%)	
市 税	53,995,220	市民の皆さんに納めていただいている市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税です
	54,113,016	
	100.2	
国庫支出金	37,120,415	地方公共団体の支出する特定の経費に対して国が負担交付する支出金です
	31,378,452	
	84.5	
市 債	16,595,200	事業を行う際に多額の資金を要するとき、国等の機関から借り入れるもので、将来返済する義務を負うものです
	5,687,800	
	34.3	
諸 収 入	14,839,189	延滞金、加算金・過料、預金利子、貸付金・預託金元利収入、収益事業収入、雑入等、いずれの科目にも組み入れることのできない収入です
	13,200,223	
	89.0	
地方交付税	13,839,127	地方公共団体が自主的な行政を行うための財源として、国税の一定割合の額を地方公共団体の財政力に応じて交付されるものです
	13,992,643	
	101.1	
そ の 他	33,863,930	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金・負担金、使用料・手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金です
	30,533,749	
	90.2	
計	170,253,081	予算額には、令和3年度から令和4年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額7,373,276千円を含みます
	148,905,883	
	87.5	

一般会計

歳 出

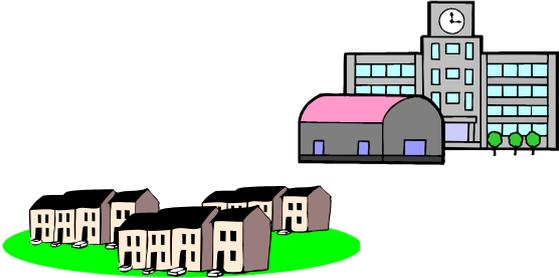
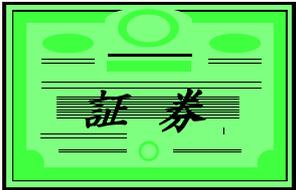
項 目	予 算 額 (千円)	内 容
	支 出 済 額 (千円)	
	執 行 率 (%)	
民 生 費	60,802,408	市民が一定水準の生活と安定した社会生活を送れるよう保障するのに必要な経費。具体的には、社会福祉、障害者・高齢者・児童福祉、生活保護等の経費です
	49,970,097	
	82.2	
土 木 費	20,882,203	道路維持・建設、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理、住宅建設、公園整備等に要する経費です
	13,348,156	
	63.9	
教 育 費	17,647,308	小・中学校、特別支援学校、市立前橋高等学校、幼稚園、前橋工科大学、社会教育、保健体育等に要する経費です
	12,790,237	
	72.5	
商 工 費	16,973,391	商工業や観光の振興、計量検査、消費生活対策に要する経費です
	15,815,019	
	93.2	
公 債 費	15,964,767	市債の元金、利子、一時借入金の利子等の償還金です
	15,963,765	
	100.0	
そ の 他	37,983,004	議会費、教育費、労働費、農林水産業費、衛生費、消防費、災害復旧費、予備費です
	30,218,661	
	79.6	
計	170,253,081	予算額には、令和3年度から令和4年度への繰越明許費及び事故繰越し繰越額7,373,276千円を含みます(項目の予算額は、予備費充用後)
	138,105,935	
	81.1	

特別会計

会計名	予算額(千円)		内 容
	収入済額(千円)	収入率(%)	
	支出済額(千円)	執行率(%)	
介護保険	33,955,526		65歳以上又は40歳から64歳までで特定疾病に該当する方への必要な居宅介護・施設介護サービス等の保険給付事業を行うものです
	28,024,632	82.5	
	29,994,780	88.3	
国民健康保険	33,763,801		国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産及び死亡に関して、必要な保険給付事業を行うものです
	30,889,694	91.5	
	29,703,988	88.0	
競 輪	31,316,066		競輪事業及び施設の維持管理を行うものです
	27,727,852	88.5	
	25,906,384	82.7	
後期高齢者医療	4,948,215		後期高齢者医療の事務を処理するため、広域連合に対し、保険料の納付を行うものです
	4,891,433	98.9	
	4,421,761	89.4	
産業立地推進事業	3,344,329		本市の産業経済発展を目的に企業誘致を推進するため、産業用地の造成・分譲を行うものです
	162,058	4.9	
	2,092,210	62.6	
農業集落排水事業	1,155,419		農業及び農村の健全な発展を期するため、農村集落における生活環境の条件整備を図り、豊かな農村の建設に資することを目的とした集落排水事業を行うものです
	1,089,187	94.3	
	1,053,510	91.2	
新エネルギー発電事業	158,171		環境負荷の少ないまちづくりを推進するとともに、新エネルギーに対する市民意識の高揚を図るため、太陽光発電事業や小水力発電事業を行うものです
	145,315	91.9	
	123,443	78.0	
母子父子家庭や寡婦を対象として、自立のために、生活資金などの貸付けを行うものです	58,745		母子父子家庭や寡婦を対象として、自立のために、生活資金などの貸付けを行うものです
	61,000	103.8	
	8,135	13.9	
用地先行取得事業	10,100		公共事業の円滑かつ効率的な執行と計画的な土地利用を図るため、公共用地の先行取得を行うものです
	0	0.0	
	0	0.0	
計	108,710,372		
	92,991,171	85.5	
	93,304,211	85.8	

2 市有財産の状況

(令和5年3月31日現在)

<p>土地 11,978,936.85㎡ 公園、学校用地など</p> 	<p>建物 1,427,234.33㎡ 学校、市営住宅など</p> 	
<p>車両 404台 ごみ収集車、消防ポンプ車など</p> 	<p>基金 21,014,583千円 財政調整基金など</p> 	<p>有価証券、その他の権利 3,303,280千円 株券、各種出資金及び債権など</p> 

3 令和5年度当初予算のあらまし

(1) 予算の規模

令和5年度の一般会計の予算規模は、総額1,467億円6,450万円で、対前年度4.1%の減となりました。

なお、特別会計の当初予算額は、8会計合計で974億8,684万円です。

各 会 計 予 算

(単位：千円)

会 計 名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	伸び率 (%)	
一 般 会 計	146,764,500	153,026,442	△ 6,261,942	△ 4.1	
特 別 会 計	国民健康保険	32,893,082	32,463,366	429,716	1.3
	後期高齢者医療	5,133,575	4,939,408	194,167	3.9
	競 輪	21,403,347	21,334,897	68,450	0.3
	農業集落排水事業	— (企業会計へ移行)	1,083,254	△ 1,083,254	皆減
	介 護 保 険	35,390,793	34,209,053	1,181,740	3.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	66,545	58,745	7,800	13.3
	新エネルギー 発電事業	134,910	136,040	△ 1,130	△ 0.8
	用地先行取得事業	10,100	10,100	0	0.0
	産業立地推進事業	2,454,489	3,587,189	△ 1,132,700	△ 31.6
	計	97,486,841	97,822,052	△ 335,211	△ 0.3
合 計	244,251,341	250,848,494	△ 6,597,153	△ 2.6	

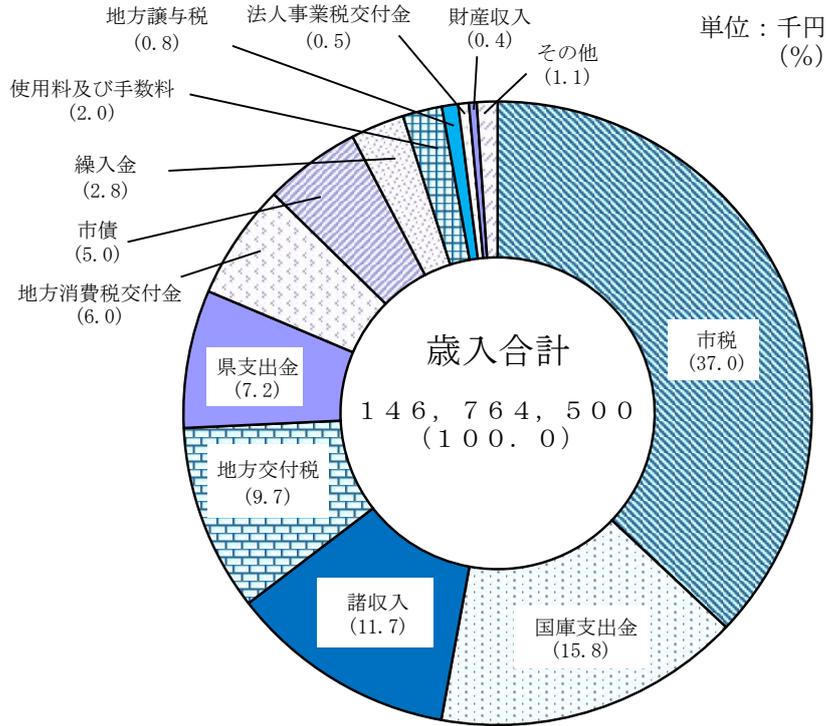
## (2) 一般会計歳入・歳出予算の内訳（令和5年度当初予算）

（単位：千円，％）

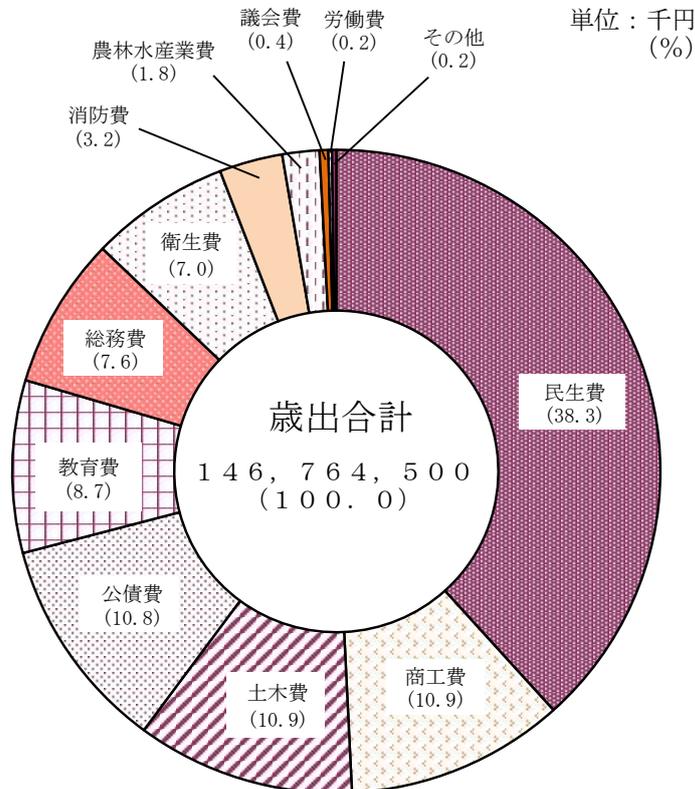
項 目 (主な内容)	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減率
市税 市民税、固定資産税、都市計画税など	54,355,980	37.0	53,240,791	34.8	2.1
国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金など	23,242,213	15.8	24,818,934	16.2	△ 6.4
諸収入 新型コロナウイルス感染症対応特別融資に伴う特別融資預託金元金収入など	17,171,258	11.7	18,873,740	12.3	△ 9.0
地方交付税 普通交付税、特別交付税	14,200,000	9.7	12,700,000	8.3	11.8
県支出金 保険基盤安定制度負担金など	10,493,152	7.2	10,319,253	6.7	1.7
地方消費税交付金	8,800,000	6.0	8,100,000	5.3	8.6
市債 臨時財政対策債、夜間急病診療所整備事業債など	7,300,600	5.0	13,042,700	8.5	△ 44.0
繰入金 財政調整基金繰入金など	4,057,268	2.8	4,848,402	3.2	△ 16.3
使用料及び手数料 市営住宅使用料、保育所保育料など	2,968,608	2.0	3,041,749	2.0	△ 2.4
地方譲与税 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など	1,230,001	0.8	1,315,001	0.9	△ 6.5
法人事業税交付金	800,000	0.5	630,000	0.4	27.0
財産収入 土地売却収入など	590,772	0.4	554,445	0.4	6.6
その他 株式等譲渡所得割交付金、寄附金など	1,554,648	1.1	1,541,427	1.0	0.9
歳 入 合 計	146,764,500	100.0	153,026,442	100.0	△ 4.1

項 目 (主な内容)	令和5年度 当初予算額	構成比	令和4年度 当初予算額	構成比	増減率
民生費 障害児通所支援事業、後期高齢者医療広域連合医療費負担金など	56,228,593	38.3	56,284,594	36.8	△ 0.1
商工費 赤城公園整備促進事業、新型コロナウイルス感染症対策による特別融資預託金など	16,024,408	10.9	19,990,529	13.1	△ 19.8
土木費 中心市街地等再生事業など	15,983,440	10.9	15,679,251	10.2	1.9
公債費 市債元金の償還金と支払利子	15,839,468	10.8	15,969,297	10.4	△ 0.8
教育費 校舎等大規模改修事業、体育施設整備事業など	12,717,142	8.7	12,295,161	8.0	3.4
総務費 市長選挙や市議会議員補欠選挙事業など	11,150,111	7.6	13,716,505	9.0	△ 18.7
衛生費 出産・子育て応援給付金事業、夜間急病診療所移転事業など	10,261,295	7.0	10,290,250	6.7	△ 0.3
消防費 消防施設等管理事業、消防車両整備事業など	4,633,457	3.2	4,867,803	3.2	△ 4.8
農林水産業費 森林整備推進事業、林業対策事業など	2,710,661	1.8	2,465,893	1.6	9.9
議会費 議員報酬等、職員人件費など	641,571	0.4	775,030	0.5	△ 17.2
労働費 雇用対策事業、勤労者住宅資金預託金など	264,354	0.2	382,129	0.3	△ 30.8
その他 予備費、災害復旧費	310,000	0.2	310,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	146,764,500	100.0	153,026,442	100.0	△ 4.1

令和5年度当初予算一般会計歳入款別構成比



令和5年度当初予算一般会計歳出目的別構成比



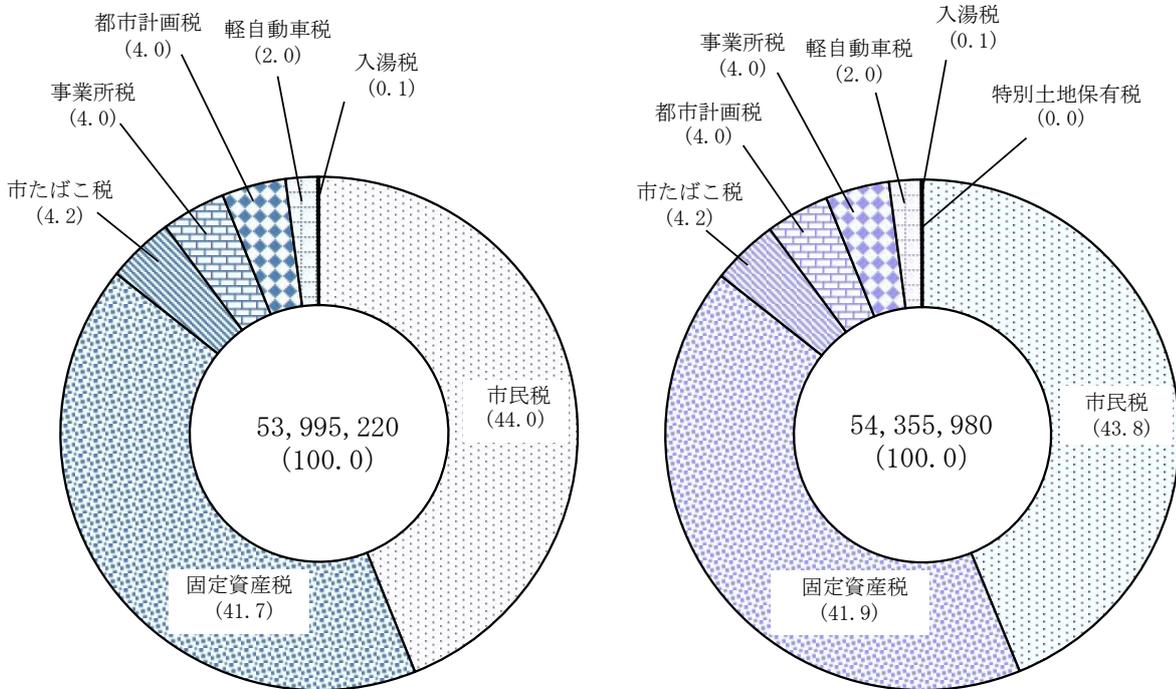
(3) 市税の状況

市 税 の 構 成

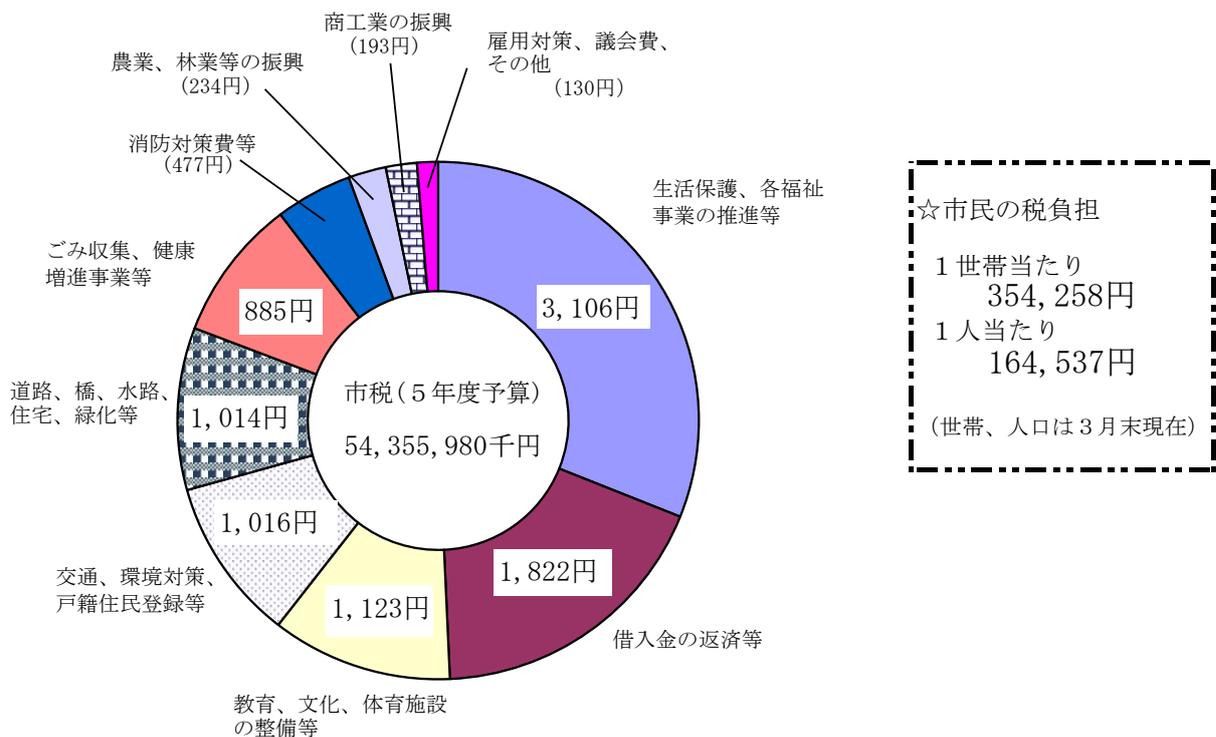
令和4年度予算（最終）

令和5年度当初予算

単位：千円  
(%)



市 税 の 使 途 (10,000円当たり)



(4) 主な施策

第七次総合計画で掲げる「6つのまちづくりの方向性（柱）」で取り組む事業を紹介します。

(○は新規事業、◆は充実事業)

## 6つのまちづくりの方向性（柱）

### 1. 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）

ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。

事業	金額	内容
情報教育推進事業	3億317万円	GIGAスクール構想の推進など
○貸館予約システムの導入	2,550万円	インターネット上で市有施設の予約、キャッシュレス決済ができるシステムを導入
○ヤングケアラー支援事業	200万円	ヤングケアラーの理解促進及び実態調査などを実施し、必要な支援につなげる

### 2. 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）

結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。

事業	金額	内容
学校給食費保護者負担の抑制	1億4,062万円	食材費高騰による、賄材料費増額分の公費負担を継続
◆学校給食費第3子以降無償化（適用要件の拡大）	9,675万円	18歳以下の子どもを3人以上養育する世帯について、第3子以降の給食費を無償化
◆不妊治療費助成	8,325万円	不妊治療の保険適用後の治療費及び保険適用外の治療費に係る自己負担額の一部を助成（上限を10万円→15万円/人に引き上げ）
○使用済み紙おむつ処分開始	1,021万円	保護者のニーズや衛生面への配慮のため、公立保育所での使用済み紙おむつの処分を実施（民間保育施設に対しては補助を開始）

### 3. 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）

充実した医療福祉環境のもと、生涯を通じた心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。

事業	金額	内容
18歳になる年度までの医療費無料化（通院・入院）	1億6,056万円	18歳になる年度までの通院・入院医療費の無料化を継続
○带状疱疹予防接種費用の一部助成	2,880万円	50歳以上の市民を対象に、带状疱疹の予防接種に係る費用の一部を助成
○若年がん患者在宅療養支援事業補助金	140万円	39歳以下の末期の若年がん患者の在宅療養を支援

#### 4. 活気あふれるまちづくり（産業振興）

既にある仕事の魅力を高めるとともに、新たな仕事を創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。

事業	金額	内容
新産業団地（西善中内、駒寄SIC）の造成など	7億9,922万円	道路設計委託や用地買収などを実施
◆移住支援金（子ども加算の引き上げ）	5,000万円	東京圏からの移住者に対し支援金を支給（子ども加算を30万円→100万円/人に引き上げ）
○電子地域通貨の導入	2,000万円	非接触やキャッシュレス化による感染対策に配慮した電子地域通貨導入のための環境整備を実施

#### 5. 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）

地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいくなるまちを目指します。

事業	金額	内容
中心市街地等再生事業	18億3,748万円	優良建築物などの整備や都市再開発法に基づく民間開発事業に対して補助を実施
○住宅支援事業補助金	5,000万円	築20年以上の自己居住用住宅の改修に係る工事費用の一部を補助
○歴史的建造物改修費補助金	1,300万円	歴史的建造物や附属建物（蔵など）の外観保全、一般公開のための内装工事などに係る費用の一部を補助

#### 6. 持続可能なまちづくり（都市基盤）

人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。

事業	金額	内容
でまんど相乗りタクシー運営事業	1億9,424万円	マイタク（移動困難者のためのでまんど相乗りタクシー）利用運賃の一部を助成
MaaS推進事業（県との連携高度化）	2,305万円	群馬版 MaaS の維持・充実、市民割引などの運賃施策を実施
○事業者用ゼロカーボン推進補助金	1,000万円	個人事業主・中小企業などに対し、太陽光発電設備、外部給電機能付電動車などの導入経費の一部を補助
○家庭用ゼロカーボン推進補助金	600万円	太陽光自家消費促進型自然冷媒（CO <sub>2</sub> ）ヒートポンプ給湯器、外部給電機能付電動車などの導入経費の一部を補助

#### (5) 競輪収益金の使途状況

競輪収益金	250,000	千円
-------	---------	----

競輪収益金については、市民福祉の向上のために活用するという従来からの基本方針に基づき、保育所や学校施設の整備などの財源として活用します。